

[那覇自然環境事務所](#) > [調達情報](#) > 平成26年度沖縄島におけるグリーンアノール防除手法検討業務

Menu

[那覇事務所TOP](#)
[地方環境事務所TOP](#)

組織情報

[事務所案内](#)
[所管事務所一覧](#)
[管内の国立公園](#)

行政情報

[調達情報](#)
[各種申請手続](#)
[報道発表資料](#)

その他

[意見募集・相談](#)
[関連リンク](#)

平成26年度沖縄島におけるグリーンアノール防除手法検討業務

入札公告

次のとおり一般競争入札(総合評価落札方式)に付します。

平成26年5月13日

分任支出負担行為担当官
 環境省 九州地方環境事務所
 那覇自然環境事務所長 植田 明浩

1 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|--|
| (1) 件名 | 平成26年度沖縄島におけるグリーンアノール防除手法検討業務 |
| (2) 仕様等 | 入札説明書による。 |
| (3) 履行期限 | 契約締結の日から平成27年2月27日まで |
| (4) 履行場所 | 入札説明書による。 |
| (5) 入札方法 | 入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 |

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 平成25・26・27年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の「調査・研究」において、開札時まで「B、C又はD」級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (6) 沖縄県内に本社、支店、事務所又は営業所が存在すること。

3 契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒900-0027 沖縄県那覇市山下町5-21 沖縄通関社ビル4F
 環境省九州地方環境事務所 那覇自然環境事務所 総務課調整係
 電話 098-858-5824 FAX 098-858-5825
- (2) 入札説明書については、那覇自然環境事務所サイトの「調達情報」>「入札公告」

より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

<http://kyushu.env.go.jp/naha/procure/>

- (3) 入札への参加を希望する者は、下記のとおり(1)の場所にFAX又は郵送(配達の記録が残るものに限る。以下同じ。)で提出すること。

入札心得様式4による書類

平成26年5月22日(木)17時15分まで

平成25・26・27年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)を証明する書類

平成26年5月27日(火)10時00分まで

- (4) 入札書の受領期限及び場所

(5)の開札日時及び場所に提出する。

- (5) 開札の日時及び場所

平成26年5月27日(火)10時00分

環境省九州地方環境事務所那覇自然環境事務所会議室

(沖縄県那覇市山下町5-21沖縄通関社ビル4F)

4 電子入札システムの利用

本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 契約書作成の要否 要

- (5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするときがある。

- (6) その他 詳細は入札説明書による。